



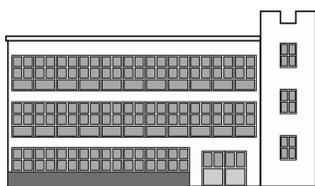
川崎 卓志
市民連合

学校規模と学校配置の適正化への取り組みは

問 小規模校の統廃合に関わる学校規模と学校配置の適正化方針の第1要件は、小学校では学級数1〜5学級、中学校では学級数1〜3学級かつ全学級が19人以下の過小規模校が対象で2020年度末までに近隣の学

校と統合する方向で協議に入るとなっている。
該当校と、対象校への取り組みの具体とスケジュールは。

答 本年5月1日時点の第1要件の該当校は、小学校6校、中学校3校で、年内



に計画を作成し公表したいと考えている。その後、対象校の保護者や地域住民等に説明会を開催する。



西本 章
市民連合

戦後70年の今、取り組むべき課題は

問 ①戦争体験者の高齢化、資料の散逸などの課題があるがさらなる平和行政の充実に向けた考えは。
②学校教育での平和推進のための施策の具体は。

答 ①被爆・福山空襲体験者の高齢化が一層進む中、戦争の記憶を風化させず、戦争の悲惨さや平和の大切さを次世代に継承していくことが喫緊の課題と考え、戦後70年の節目の年に当たり、新たな事業も創設する中で平和事業の推進に努めている。
②市立の全ての小中高등학교において「平和を考える日」を学校教育活動に位置付け、福山空襲の体験を聞くことや、全ての児童生徒が鶴を折るなど、平和の大切さや命の尊さを考える取り組みを行う。



高橋 輝幸
新政クラブ

在宅介護への支援と取り組みは

問 地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みの一つとして、在宅介護の充実がある。近年、核家族化が進む中で、老々介護の実態が社会的課題とされているが、本市の今後の取り組みは。

答 本市においても高齢者のみの世帯等が増加していることから老々介護等が進んでいる実態が明らかになってきている。こうしたことから、必要に応じて訪問看護を提供する「複合型サービス」などの在宅サービスの充実を努め、老々介護の世帯に対しては、実情に応じた生活支援サービスを提供するとともにショートステイなどの泊まり機能の活用により、介護者の負担軽減に努め、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組む。



岡崎 正淳
無所属

包括外部監査結果への対応は

問 ①中核市以上の自治体に義務付けられている包括外部監査が本年度も実施されるが、監査テーマ選定のプロセスは。
②監査結果の施策や事業への反映と具体の取り組みは。
③監査結果に対する措置と行財政改革との連携は。

答 ①包括外部監査人が契約締結後、財政状況、各種施策の実施状況等を勘案し自ら選定して監査委員に通知した後、決定している。
②包括外部監査人からの意見は、関係部署で業務改善や施策の見直しに向け検討し、可能なものから順次措置している。主な取り組みは、病院事業の地方公営企業法全部適用や下水道使用料の改定など。
③監査結果も踏まえる中で行財政改革に取り組んでおり、引き続き新たな行政運営方針に基づき、持続可能な行政運営につなげていく。